貸 付 経 理

1. 貸 借 対 照 表	79
2. 損 益 計 算 書	80
3. 重 要 な 会 計 方 針	81
4. 附 属 明 細 表	82

貸 付 経 理
貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

借		方	金 額	貸		方	金 額
	円	円	円		円	円	円
<u>流動資産</u>			59,203,312	<u>流動負債</u>			31,982,401
小 口 現 金		50,000		未 払 金		125,784	
普 通 預 金		31,628,657		未 払 費 用		41,430	
未 収 収 益		6,422		預 り 金		14,020	
未 収 金		27,518,233		仮 受 金		31,801,167	
<u>固定資産</u>			912,891,101	<u>固定負債</u>			874,800,485
有形固定資産				長期借入金			847,627,870
車両及び運搬具	1	2,124,993		引当金		27,172,615	
器具及び備品	2,124,992			貸付債権保全 引 当 金	23,951,466		
投資その他の資産		910,766,108		退職給与引当金	3,221,149		
組合員貸付金	910,766,108			負 債 合 計			906,782,886
				<u>剰余金</u>			65,311,527
				利益剰余金			65,311,527
				欠損金補てん 積 立 金			45,538,306
				積 立 金			19,773,221
				純資産合計			65,311,527
資 産 合 計			972,094,413	負 債 ・ 純 資 産 合 計			972,094,413

(注)有形固定資産の減価償却累計額は、4,313,712 円である。

貸 付 経 理
損 益 計 算 書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

損		失		金 額		利		益		金 額	
	円	円	円		円	円		円	円	円	円
経常費用			17,814,669	経常収益							12,033,483
事業費用		17,814,669		事業収益		11,858,298			11,858,298		
職員給与	4,892,639			組合員貸付金利息	11,858,298						
厚生費	10,214			補助金等収入				64,003			
旅費	65,650			連合会交付金	64,003						
事務費	390,565			事業外収益				111,182			
委託管理費	32,600			利息及び配当金	111,182						
保険料	17,650			当期損失金							7,213,522
普及費	380,742			当期損失金				7,213,522			
諸謝金	780,000										
負担金	923,332										
消費税	95,603										
支払利息	9,350,793										
貸付債権保全金	3										
貸付債権保全金利息	85,512										
雑費	76,901										
減価償却費	712,465										
特別損失			1,432,336								
前期損益修正損		320,500									
固定資産除却損		1,111,836									
合 計			19,247,005	合 計							19,247,005

貸 付 経 理

重 要 な 会 計 方 針

1. 引当金等の計上基準

(1) 貸付債権保全引当金

全国市町村職員共済組合連合会の貸付債権共同保全事業において、不良貸付債権に対し交付を受けた保全交付金相当額を計上している。

(2) 退職給与引当金

地方公務員等共済組合法施行規程（昭和37年総理府・文部省・自治省令第1号。以下「施行規程」という。）第78条の規定に基づき、当該事業年度における職員給与の予算額の範囲内で、所要の金額を計上している。

(3) 欠損金補てん積立金

施行規程第87条の規定に基づき、将来の欠損金の補てんに充てるため、組合員貸付金額の5/100に相当する金額を計上している。

2. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税抜方式により行っている。